

教育動向

▽県内の動き

5・8 今国会に提出されている臨教審関係六法案の成立反対を掲げた「民主教育をめざす新潟県民大集会」が七日午後、新潟市陸上競技場で開かれた。集会は、教育をよくする県民会議（編集部注、新潟県教組・高教組と、県評、日殿、新大職組、私教連、憲法会議、科学者会議、新婦人、婦人会議などをつくる）と県教職員組合連合会の主催で、県内小、中、高校の先生や県評傘下の労働者ら五千人が参加した。（新潟日報）

5・9 「社会科解体に反対し社会科教育を発展させる集い」が八日、新潟市の市教組会館で開かれた。教育課程審議会は昨年、戦後教育のシンボルといわれる社会科について小学校低学年では「生活科」に、高校では「地歴史」「公民科」に分割、世界史を必修にする答申を出し、

議論を呼んでいる。この集いは、社会科解体に反対する県歴史教育者協議会など十団体が共催した。集会には、小、中、高校の教諭ら八十人が参加。歴史教育者協議会常任委員の石山久男氏が「社会科解体のねらいと問題点」と題して基調報告を行った。高校社会科を存続させることなど八つの要求を盛り込んだ集会宣言を行った。（新潟日報）

5・13 北蒲中条町に南イリノイ大学（SIU）新潟校が十二日開学したが、県では国際大学（南魚大和町）と並ぶ国際化教育政策の二大柱に育成したいと考えて、全面的にバックアップする構えだ。SIU新潟校の今後の課題は①準・学校法人の設立②校舎の建設③が、いずれも中条町とともに県の助成策がカギを握る。SIU新潟校はさる四月末の県私学審議会で「各種学校」認可を受け、とりあえず十二日の開学式を迎えた。しかし、計画では今年中に「準・学校法人」を設立し、専修学校としての転換を図らなければならない。県がSIU新潟校に対し

て大学に準じた助成策をとれる前提条件が、この準・学校法人の設立となっている。県は今のところSIU新潟校の「施設整備」に関し補助金を出すことを決めている。同校の差し迫った計画としてまず校舎建築があり、県や町の補助金も多くがここに投入される予定。県では「準・学校法人」設立の見通しがつき次第、早ければ九月議会にも補正案として提案したいと考え。これまで新潟産業大学に六億円、敬和大学に債務負担行為で同額六億円の補助額を決めているが、今のところSIU新潟校の校舎建設は六十三年度にはスタートさせたい計画だが、当初予定の校舎規模が第一期生百五十人を想定していたため、その変更作業が必要になっている。これは十九日の入学式を迎える第一期生生徒数が四百五十九人と予定の三倍になったため、校舎をどの程度の生徒数水準で建設するか、再検討を迫られたものだ。一方県ではこうした当面の課題とは別に、長期的な県の国際交流の充実のためSIU新潟校の位置付けを

どうするか、さらには同校修了者が入学することとなる南イリノイ大学があるアメリカ・イリノイ州などの国際提携をどう発展させていくかの検討作業にも着手している。

(新潟日報)

5・17 厚生省は十七日付で、ことしの歯科医師国家試験合格者を発表した。受験者数三千五百三十一人に対し合格者は二千九百七十九人。合格率は八四・四％で、対前年比でみると三年連続の低下となった。また合格者が三千人を割ったのは、五十七年の二千九百四十九人以来、六年ぶり。大学別合格率の上位は①広島大九八・三％②東京医科歯科大九七・六％③新潟大九七・四％。なお、本県の合格者は百三十九人。

(新潟日報)

5・20 自治体が誘致した米國大学の日本分校としては第一号となったサザン・イリノイ・ユニバーシティ新潟校の入学式が十九日、北蒲・中条町東本町の中条中学校体育館で開かれ、四十二都道府県からの入学生四百五十余人と付き添いの父母ら約千人が出席した。この日、新入

生たちは用意された赤いカーネーションの造花をスーツの左胸に飾り付けて場内へ。午前十一時すぎ、南イリノイ大学のクラセック準副学長が「この入学式は、日米両国の教育面で非常に喜ばしいこと。学生の皆さんの勇氣ある選択で、素晴らしい入学式を迎えた」と、あいさつした。続いて、学校設置者の熊倉唯夫町長が「入学生の皆さん、おめでとう。来春には本校舎が完成する。中条は山と里海など素晴らしい自然があり、貴重な体験とあわせて、勉学にも根気よく頑張ってください」と、励ました。君知事は「新しい友情を深めながら、全員そろって進級できるよう、努力してほしい」と話し、分校誘致の実現に取り組んだ日米貿易拡大促進委員会名誉会長で自民党の二階堂進代議員は「新しい日本の教育が、この地で始まる。世界に羽ばたく国際人としての習得を積み上げていただきたい」と述べた。また「この入学式こそ、両国間の友好がうまくいっている象徴。日米の歴史に新しいページが聞かれた」とい

う内容のレーガン大統領からのメッセージも披露された。最後に、入学生を代表して古沢恵美さん(栃木・小山高卒)が「英語の能力を向上させるため、私たちは一生懸命に勉強します」と、英語と日本語で、誓いの言葉。

(朝日新聞)

5・21 二十日午後零時四十分ごろ、南魚沼郡塩沢町の同町立塩沢中学校(松井正敬校長、生徒八百八十八人)の校舎三階ベランダで、友人二人と話をしていた同町石打、農協職員中沢喜一さんの次女で二年五組の優子さん(一三)が、突然一屏の鉄さくを乗り越え、約八畳下の中庭に飛び降りた。周りの生徒らが教師に連絡、優子さんを近くの病院に運んだが、約一時間後、全身打撲によるショックで死亡した。六日町署の調べだと、優子さんは昼休みの給食準備の時間を利用して友人がいる二年二組の教室に遊びに来ていた。同署では優子さんが飛び降りる直前まで話をしていた女生徒や、同級生ら約四十人から話を聴いているが、優子さんは友人といい争いをしていただけ、

口げんかで発作的にベランダから飛び降りたらしい。優子さんの死で、学校側は全生徒を体育館に集め、優子さんのめい福を祈り黙とうしたあと、休校にした。松井校長は「この春にクラス替えしたばかりだった。元氣な子が突然、どうしてなんといいていいのかわかりません」といっている。(朝日新聞)

▽県外の動き

5・11 日教組が四十九年四月に行った「4・11全日スト」をめぐり、埼玉県教職員組合(埼教組)のストをおおつたとして地方公務員法違反(争議のおおりに)に問われた当時の埼教組委員長、井上信甫被告(七二)に対する控訴審判決公判が十日午前十一時から、東京高裁判事二部で開かれた。坂本武志裁判長は、罰金十万円とした一審判決を支持、被告の控訴を棄却した。同裁判長は「日教組からのスト指令を伝達した被告の行為はあおりにあたる」としたが、一番で無罪となった「あおりの企て」については同

様に成立を認めなかった。また、公務員の争議行為を禁止した地公法について「憲法に違反しない」と判決した。このストをめぐっては井上被告のほか、当時の日教組委員長、榎枝元文被告(六七)東京、岩手の各教組委員長の三人が起訴され、二審で榎枝被告と都教組委員長は無懲役刑(東京高裁)、岩教組委員長は無罪(仙台高裁)と判断がわかれた。いずれも最高裁で係争中で、井上被告も上告する方針。(毎日新聞)

5・18 東京大学(森巨学長)は十七日、評議會を開き、①東大を大学院重点大学に組織改革する②そのために学部と大学院を統合・包括する「学院」構想を進める―を骨子とする大学院問題懇談会(学長の諮問機関、座長川口尚志・学長特別補佐)の第三次答申を承認した。これを受け森学長は近く、理學系、法學系などの領域ごとに構想の具体化を進めるよう要請するが、学内には反対運動も起きており、構想の実現には曲折も予想される。(読売新聞)

5・19 先端分野の若手研究者を養成する、国立では第一号の独立大学院、「総合研究大学院大学」を今秋から発足させることが、十八日、国立学校設置法改正案の成立で正式に決まった。博士課程だけの、入学定員五十人足らずという小さな大学だが、やがてエリート研究者の登竜門になるとみられており、東大など各大学で動き始めた大学院改革にも刺激を与えそうだ。(朝日新聞)

5・25 新採用教員への一年間の初任者研修を義務づけることを盛り込んだ教育公務員特別法改正案は二十四日夜の参院文教委員会、自民、公明、民社三党の賛成多数で可決された。二十五日の参院本会議で可決、成立の運びとなる。これにより、初任者研修は六十四年度から正式に制度化されることとなり、文部省は当面、全小学校の新採用教員を対象に本格実施に取りかかる。(朝日新聞)

7・1 来春から小学校と、主として高校二年生で使う教科書の検定が終了し、文部省は三十日、検定内容の一部を公表

した。社会科では憲法の平和主義、自衛隊・日米安保条約、公害、北方領土、婦人労働問題などを細かくチェックして書き換えさせた。特に、人権では権利の主張だけでなく義務についても書き加えさせるとともに、米ソ関係や原子力発電などで賛否両論併記をさせるなど「バランス」を求めたのが目立っている。文部省は「事柄の評価はできる限り著者の意見を尊重した」と説明しているが、執筆者側は「教科書偏向攻勢に沿った検定」としている。一日から全国約千カ所で行われるための展示会が開かれる。新規検定のため申請があったのは、小学校六点と高校百八十二点で、このうち、高校の三点（化学、地学、簿記会計Ⅱの各一点）を除いて、小学校六点、高校百七十九点が合格した。また、現行教科書の四分の一程度を書き換える改訂では小学校二百二十八点、高校百五点がすべて合格した。特に社会科でのチェックが厳しかった。自衛隊については「世界有数の防衛力」という表現を「世界でも相当の防衛力」に改

めさせ、防衛費の推移を示すグラフには、国家予算全体に占める割合やGNPも加

えさせ、突出の印象を薄めさせた。

(毎日新聞)

研究所活動日誌

5・16	研究所通信№19発行	6・18	新津教育懇談会(木村)
5・18	事務局会議	6・19	中越高校父母の会(木村講演)
5・21	授業づくり部会	6・23	「にいがたの教育情報」№18発行
5・22	第三回食糧問題研究集会	6・24	事務局会議
5・26	教育相談	6・25	食糧と発達の危機を考える大学 習交流会
5・28	臨時事務局会議	7・1	事務局会議
	「学閥」問題研究会	7・2	てい談「苦悶する教師」
	新潟水保病セミナー	7・5	研究所三役会議
5・29	第二回県政を語る会	7・9	新潟大学教研集会(「新テスト」 について・八木)
6・1	教育相談	7・13	授業づくり部会
	事務局会議	7・14	教育相談
6・5	食糧問題研究会事務局会議	7・18	事務局会議
6・5	「地方自治体と学校の教育財政」 講座(講師三輪定宣氏)	7・22	第三回県政を語る会
6・16	事務局会議	7・22	自治体学校(小熊・竹内)
		7・27	家庭科教育研究者連盟全国集会 (あいさつ・八木)
6・18	事務局会議	7・28	事務局会議